

兵庫県下の経済動向

平成25年2月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、弱含みとなっている。海外経済の減速等を背景に、輸出や生産は減少している。設備投資は引き続き増加計画にあるものの、弱めの動きが拡がりつつある。個人消費は横ばい圏内で推移している。一方、住宅投資は持ち直しているほか、公共投資は増加している。この間、雇用・所得環境は改善の動きが一服している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が6か月連続で前年を上回った。

乗用車販売は、軽自動車が増加したものの、普通乗用車および小型乗用車が減少し、全体では5か月連続で前年を下回った。家電販売は、スマートフォン等が引き続き好調であるものの、薄型テレビが大幅な減少を続けていることから、全体としても低調に推移している。

設備投資は、非製造業は減少を見込んでおり、製造業は増加計画となっているものの、下方修正の動きが拡がりつつある。

住宅投資は、持家、貸家が増加したものの、分譲が減少し、全体では4か月ぶりに前年を下回った。

公共工事は、兵庫県が減少したものの、国、独立行政法人等、神戸市を除く市町が増加したことから、4か月連続で前年を上回った。

貿易は、輸出が米国向けが増加したものの、EUおよび中国を含むアジア向けが減少し、13か月連続で前年を下回った。また、輸入については2か月連続で前年を下回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、金属製品工業、化学工業などの上昇により3か月ぶりに上昇した。

雇用関係では、有効求人倍率は前月と同水準となり、新規求人数は前年を上回った。

また、所定外労働時間、常用労働者数は前年を下回ったが、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。

金融情勢は、預金が前年を上回って推移しているものの、貸出については前年並みの水準で推移している。

企業倒産は、件数、金額とも前月および前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

11月の兵庫DIは、先行指数57.1%、一致指数33.3%、遅行指数50.0%となった。

11月の兵庫CIは、先行指数87.6、一致指数87.7、遅行指数99.0となった。

兵庫DIは、先行指数が4か月ぶりに好不況の判断の分かれ目となる50%を上回り、一致指数が4か月連続で50%を下回った。

一方、兵庫CIは、先行指数は前月と同じ、一致指数は2か月連続で前月差減、遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

県統計課は基調判断を「一部に悪化を示す動き」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

12月の県鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済、速報)は88.2、前月比4.4%上昇。出荷指数は86.9、同2.8%上昇。在庫指数は125.3、同1.3%低下。在庫率は1603.8、同28.6%上昇。生産指数、出荷指数が3か月ぶりに上昇、在庫指数が3か月連続で低下した。

前年同月比(原指数)では、生産が12.3%減で10か月連続、出荷は15.9%減で11か月連続で低下した。また在庫は3.0%増で30か月連続で上昇した。

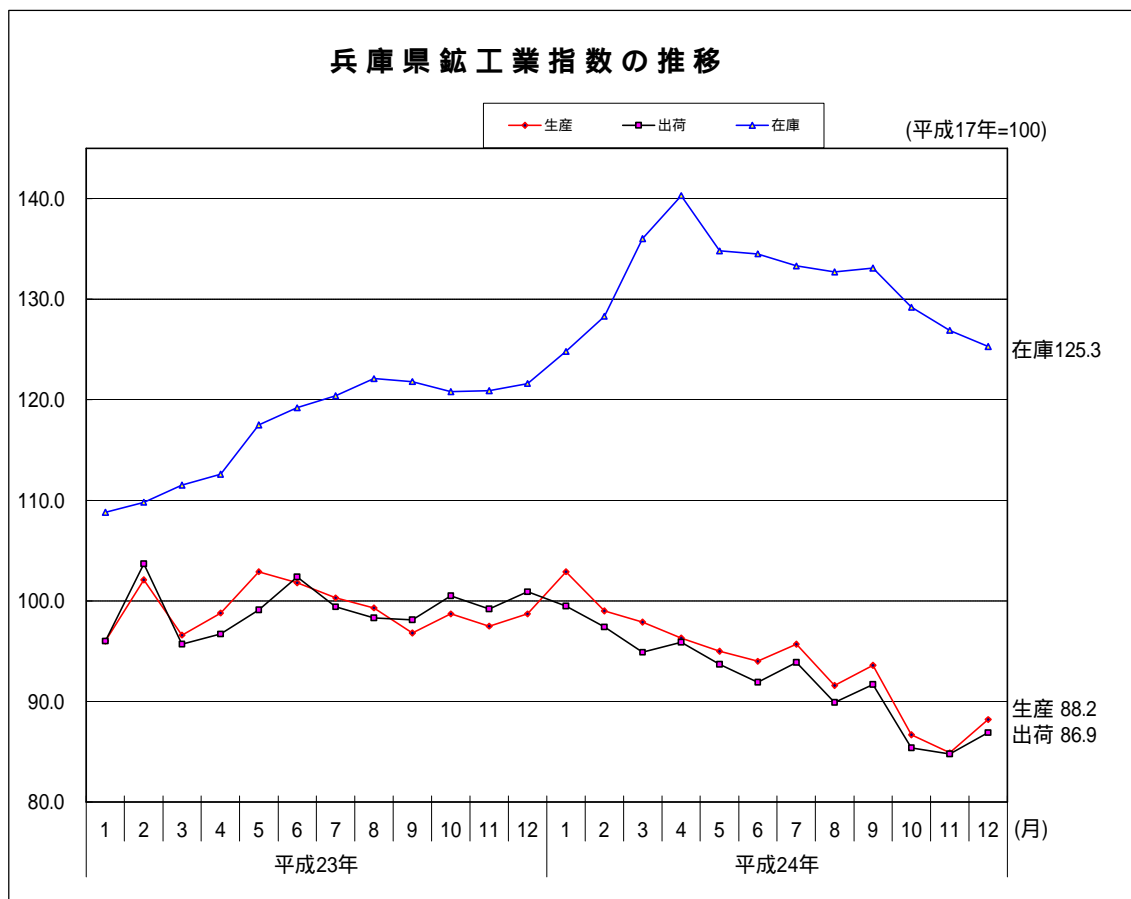
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、橋りょう、ガス風呂がま等の「金属製品」が12.3%、一般用蒸気タービン等の「一般機械」が11.9%、石油化学品製造用触媒等の「化学」が7.4%、旅客車等の「輸送機械」が5.8%、ビール類等の「食料品」が5.0%、普通鋼鋼帯等の「鉄鋼」が2.7%、各々上昇し、搬送装置等の「情報通信機械」が17.9%、PDPモジュール等の「電子部品・デバイス」が4.6%、リチウムイオン蓄電池等の「電気機械」が3.5%、各々低下した。

県統計課は、基調判断を「下げ止まりの兆しが見られる」とした。

12月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成17年=100)

区 分	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原 指 数	
			原指数	対前年同月比増減(%)
生 産	88.2	4.4	91.1	12.3
出 荷	86.9	2.8	89.7	15.9
在 庫	125.3	1.3	126.9	3.0
在 庫 率	1603.8	28.6	1555.8	1176.3

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課



12月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成17年=100)

業種	指数	対前月比増減%	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼	80.2	2.7	上昇	普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼、H形鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)
			低下	粗鋼、普通鋼鋼板、鋼半製品、銑鉄
金属製品	87.7	12.3	上昇	橋りょう、ガス風呂がま、石油温水給湯暖房機、ガス温風暖房機
			低下	スチール・ステンレスシャッター、スチール・ステンレスドア、PC鋼より線、鋼索
一般機械	82.6	11.9	上昇	一般用蒸気タービン、蒸気タービン部品、熱交換器、油圧バルブ
			低下	反応用機器、ショベル系掘削機械、プレイバックロボット、C(W)BN工具
電気機械	116.2	3.5	上昇	電力変換装置、内燃機関電装品、高圧遮断器、プログラマブルコントローラ
			低下	リチウムイオン蓄電池、一般用タービン発電機、太陽電池モジュール、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)
情報通信機械	89.2	17.9	上昇	陸上移動通信装置(携帯電話以外)、テレメータ・テレコントロール、固定通信装置、カーナビゲーション
			低下	搬送装置、レーダー装置、携帯電話、基地局通信装置
電子部品デバイス	87.6	4.6	上昇	アクティブ型液晶素子(7.7インチ以上)、レーザダイオード、トランス(コイルを含む)、モス型半導体集積回路(ロジック)
			低下	PDPモジュール、シリコントランジスタ(1W以上)、アクティブ型液晶素子(7.7インチ未満)、電界効果型トランジスタ
輸送機械	69.4	5.8	上昇	旅客車、駆動伝道・操縦装置部品、鋼船、機関部品
			低下	船用ディーゼル機関、懸架制動装置部品、二輪自動車(125ml以下)
化学	83.7	7.4	上昇	石油化学品製造用触媒、塩化ビニル樹脂、自動車排気ガス浄化用触媒、化粧品
			低下	脂肪酸、無水酢酸、酸化亜鉛、シクロヘキサン
食料品	99.0	5.0	上昇	ビール類、清酒、砂糖、めん類
			低下	塩、肉製品、小麦粉、精米

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた1月の県内百貨店売上高は、前年同月比4.6%増の192億14百万円で、6か月連続で前年を上回った。初売りの福袋や新春セールが好調で、ほとんどの部門で前年実績を上回った。

神戸地区は5.2%増。高級ブランドの婦人服が好調だった。

姫路・加古川地区は1.8%増。婦人服はセールの出足がよかったものの、後半は息切れして全体ではほぼ横ばいだった。食品部門は催事の効果で売り上げを伸ばした。

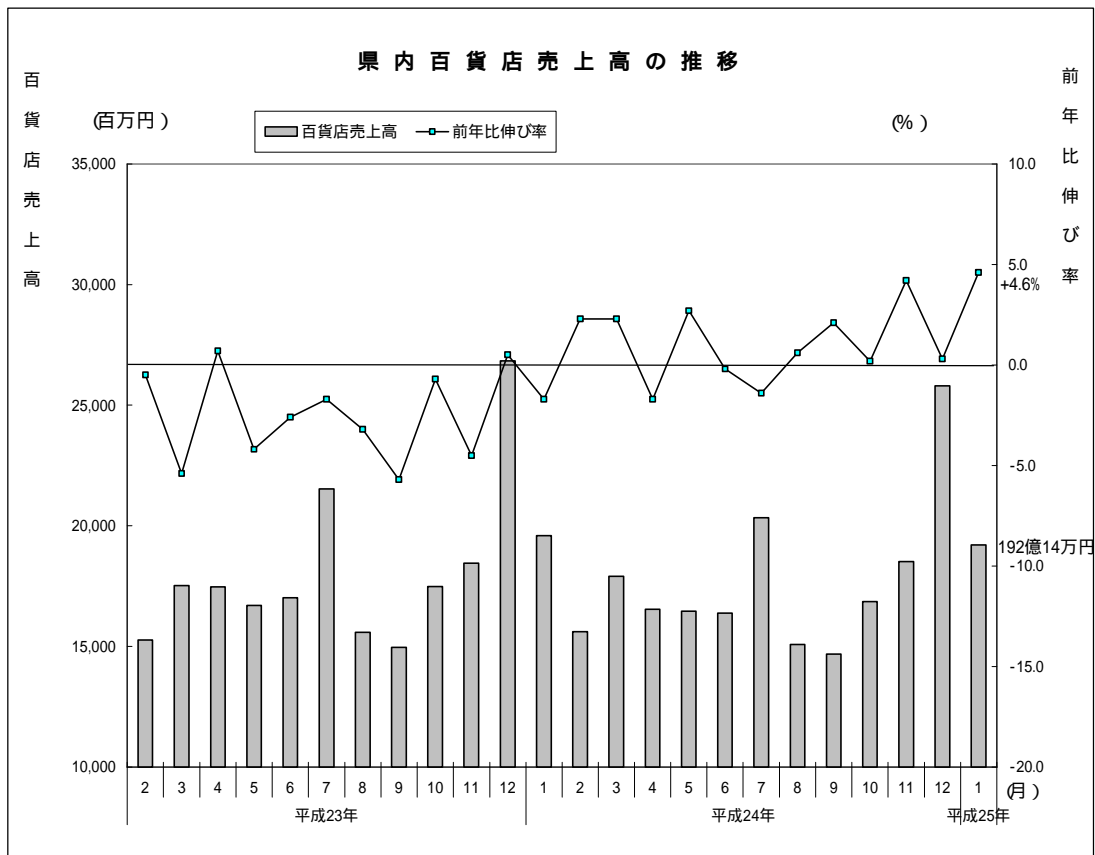
1月の県内百貨店売上高

品目	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	1,097(6.3)	266(2.2)	1,364(4.5)
婦人服・洋品	5,521(5.5)	943(0.4)	6,465(4.6)
子供服・洋品	494(3.2)	133(1.3)	628(2.8)
身の回り品	7,380(5.2)	396(13.0)	2,254(5.6)
家庭用品	631(11.7)	153(8.2)	784(11.0)
食料品	3,849(7.9)	733(4.9)	4,583(7.4)
雑貨	1,681(0.7)	407(9.9)	2,088(2.7)
その他	742(0.1)	302(7.2)	1,045(1.9)
計	15,877(5.2)	3,336(1.8)	19,214(4.6)

* 単位百万円、未満切捨て。()内は前年同月伸び率%

資料：兵庫県百貨店協会

神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内1月の乗用車新車登録台数は15,025台、前年同月比6.9%減と5か月連続で前年同月の実績を下回った。

1月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,466台(前年同月比11.8%減)、小型乗用車は4,182台(同11.5%減)、軽乗用車は4,730台(同5.6%増)、乗用車合計で13,378台(同6.2%減)となった。

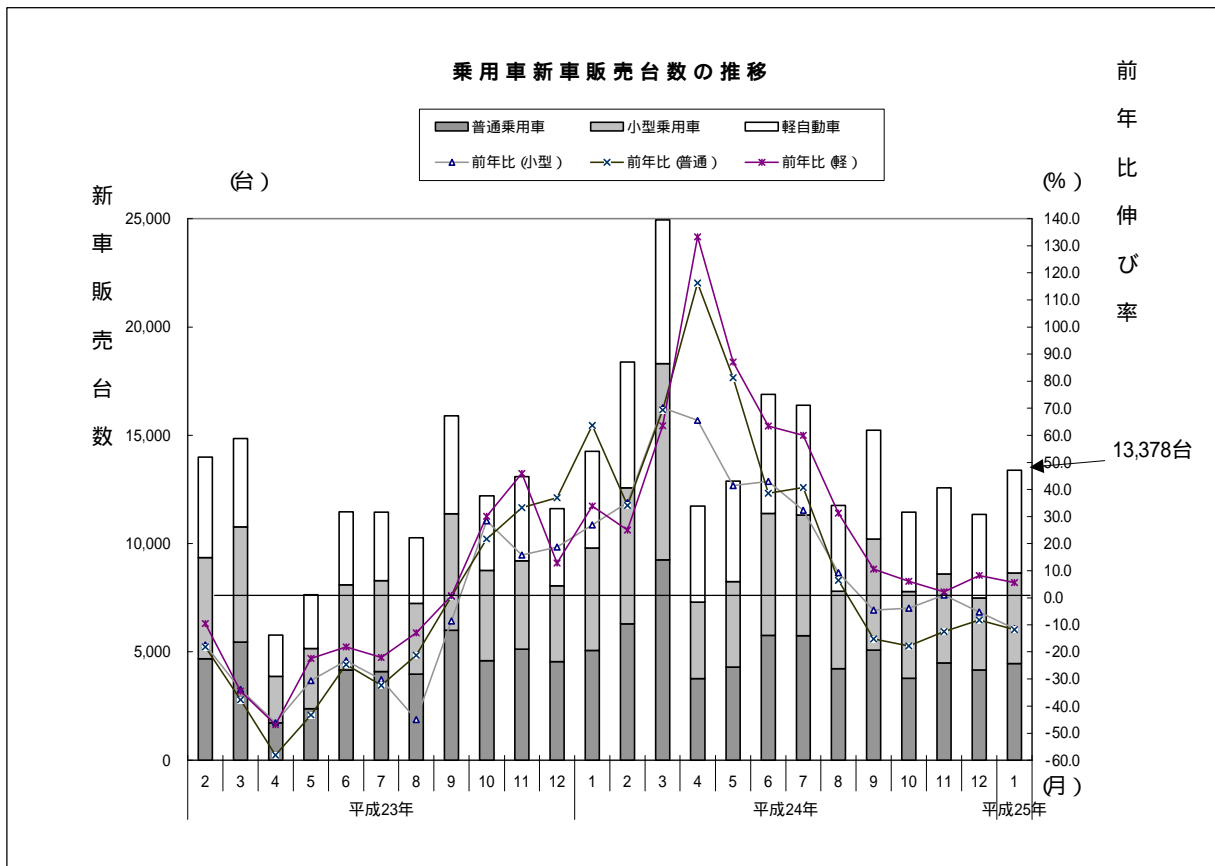
また貨物車等では、普通貨物車は168台(同12.0%減)、小型貨物車は468台(同9.6%増)、軽貨物車は987台(同21.1%減)、バスは24台(同200.0%増)となった。

1月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,466	11.8	96,946	15.5
小型乗用車	4,182	11.5	109,599	11.8
軽乗用車	4,730	5.6	125,520	5.0
乗用車合計	13,378	6.2	332,065	7.4
普通貨物車	168	12.0	7,304	9.9
小型貨物車	468	9.6	14,875	2.8
軽貨物車	987	21.1	28,645	13.4
貨物車合計	1,623	13.2	50,824	10.0
バス	24	200.0	609	17.8
登録車総計	15,025	6.9	383,498	7.8

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が2月7日に発表した機械受注統計によると、平成24年12月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、24年11月前月比5.3%増の後、12月は同1.6%減の1兆8,530億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月前月比3.9%増の後、12月は同2.8%増の7,529億円となった。

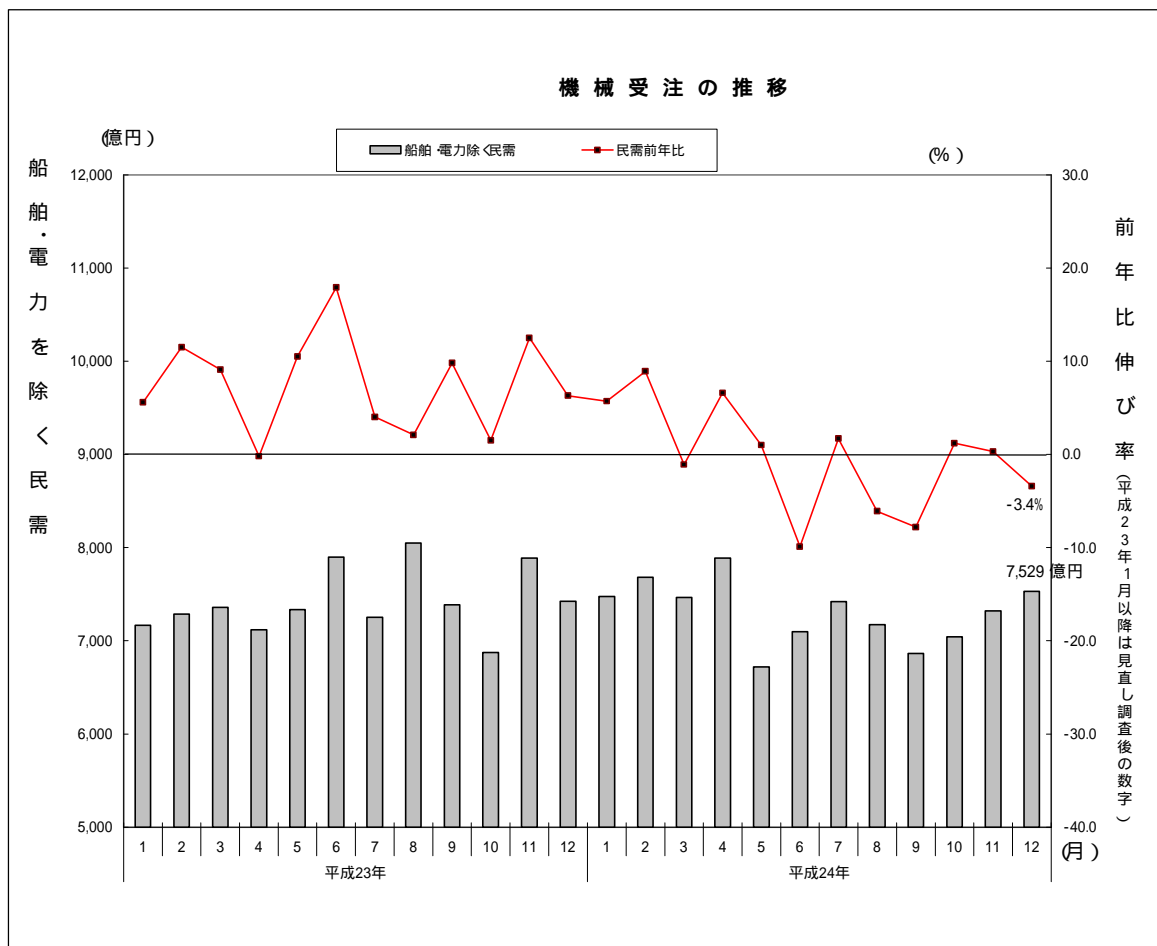
内訳をみると、製造業が同3.0%増の2,957億円、非製造業(船舶・電力を除く)が同8.0%減の4,376億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、造船業(49.7%増)、金属製品(30.5%増)、非鉄金属(23.6%増)、情報通信機械(14.1%増)等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品(56.4%減)、石油製品・石炭製品(44.7%減)、鉄鋼業(41.3%減)、食品製造業(24.3%減)、精密機械(24.0%減)等の8業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(56.9%増)、不動産業(11.9%増)、建設業(11.5%増)等の4業種で、農林漁業(35.7%減)、金融業・保険業(28.5%減)、運輸業・郵便業(25.5%減)、リース業(24.6%減)、情報サービス業(7.8%減)等の8業種は減少となった。

兵庫県下においては、2012年度設備投資額は、非製造業は減少を見込んでいるものの、製造業が増加を見込んでおり、全産業では増加計画となっている。

* 全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2012年12月 兵庫県
設備投資計画：全産業前年度比+16.2%(製造業+25.9%、非製造業 12.4%)



機械受注統計（平成24年12月分）

	24年 1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	1~3月 見通し	24年 9月 実績	10月 実績	11月 実績	12月 実績
受注総額	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	53,704 (-8.7) [-8.3]	55,231 (2.8) [-9.7]	61,026 (10.5) [-6.5]	18,160 (9.6) [-7.8]	17,873 (-1.6) [-6.9]	18,827 (5.3) [-8.6]	18,530 (-1.6) [-12.5]
民需	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	25,763 (-2.9) [-7.1]	25,581 (-0.7) [-5.6]	29,312 (14.6) [12.0]	8,975 (15.4) [-8.2]	8,015 (-10.7) [-4.2]	9,235 (15.2) [-11.6]	8,331 (-9.8) [-1.2]
” (Ex 船・電)	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	21,456 (-1.1) [-4.6]	21,894 (2.0) [-0.8]	22,077 (0.8) [-1.5]	6,862 (-4.3) [-7.8]	7,044 (2.6) [1.2]	7,321 (3.9) [0.3]	7,529 (2.8) [-3.4]
製造業	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	8,942 (-3.2) [-9.5]	8,590 (-3.9) [-11.1]	8,584 (-0.1) [-12.0]	2,868 (2.8) [-12.7]	2,764 (-3.6) [-13.3]	2,870 (3.9) [-10.5]	2,957 (3.0) [-9.8]
非製造業 (Ex 船・電)	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	12,808 (0.1) [-1.3]	13,612 (6.3) [7.4]	13,662 (0.4) [8.2]	4,357 (1.3) [-4.7]	4,480 (2.8) [13.3]	4,757 (6.2) [9.1]	4,376 (-8.0) [1.6]
官公需	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	7,115 (-8.9) [18.1]	6,669 (-6.3) [-1.5]	7,757 (16.3) [-12.7]	2,638 (22.4) [29.3]	2,146 (-18.7) [3.8]	2,091 (-2.6) [7.3]	2,433 (16.4) [-10.9]
外需	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	19,867 (-13.3) [-18.0]	21,886 (10.2) [-16.5]	22,967 (4.9) [-16.0]	6,264 (0.0) [-18.4]	6,854 (9.4) [-12.8]	8,020 (17.0) [-9.6]	7,012 (-12.6) [-24.1]
代理店	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	2,705 (-2.3) [11.7]	2,614 (-3.3) [-1.8]	3,364 (28.7) [13.3]	847 (4.0) [-3.6]	826 (-2.5) [-3.6]	879 (6.4) [-0.7]	909 (3.4) [-1.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内 12 月の新設住宅着工戸数は、総数で 3,193 戸(前年同月比 6.0%減)となり、持家、貸家が増加したものの、分譲住宅が減少し、全体では 4 か月ぶりに前年を下回った。また、前月比では 413 戸の増加となった。

12 月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵 庫 県	前年同月比	全 国	前年同月比
持家系・持 家	1,063	15.3	26,748	9.2
・分譲住宅	1,138	26.4	21,444	9.8
貸家系・貸 家	985	13.7	27,451	11.2
・給与住宅	7	88.9	301	18.6
総 数	3,193	6.0	75,944	10.0

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

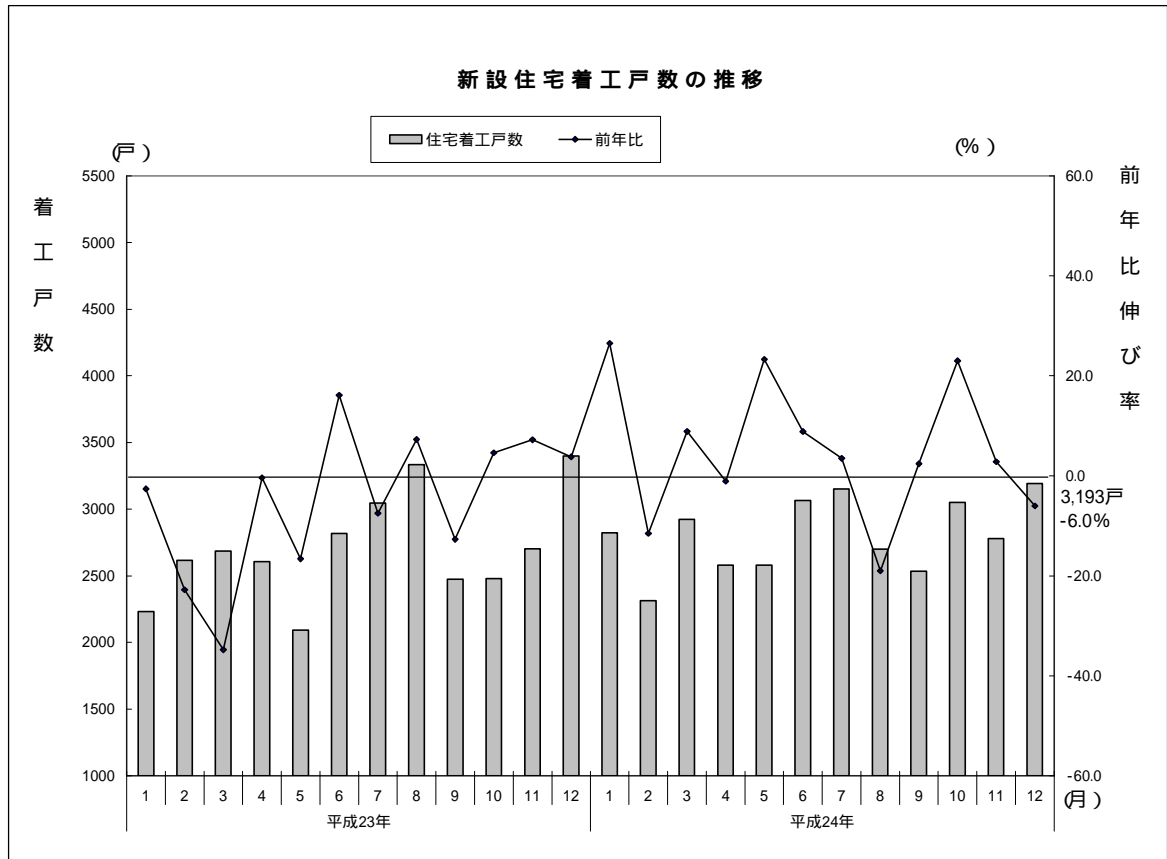
12 月の地域別着工戸数

(戸)

地 域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸 数	686	870	427	494	157	345	109	44	33	28	3,193
前月比	-222	443	71	236	27	-48	-76	-17	12	-13	413

資料：兵庫県住宅計画課

平成 24 年 12 月の新設住宅着工累計は、総数で 25,635 戸、前年同期比 682 戸の増加となった。利用関係別では「持家」が 8,465 戸(前年同期比 0.4%増)、「分譲住宅」が 9,168 戸(同 0.5%減)、「貸家」が 7,645 戸(同 7.0%増)、「給与住宅」が 357 戸(同 119.0%増)となった。



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は364件で前年同月比10.3%の減少、請負金額は183億39百万円で同26.5%の増加となり、金額ベースでは4か月連続で前年同月を上回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「兵庫県」が前年同月比14.8%の減少となったものの、「その他の団体」同160.4%、「独立行政法人等」同143.2%「神戸市を除く市町」同52.3%、「国」同43.8%、「神戸市」同1.2%の増加となり、前年同月を上回った。

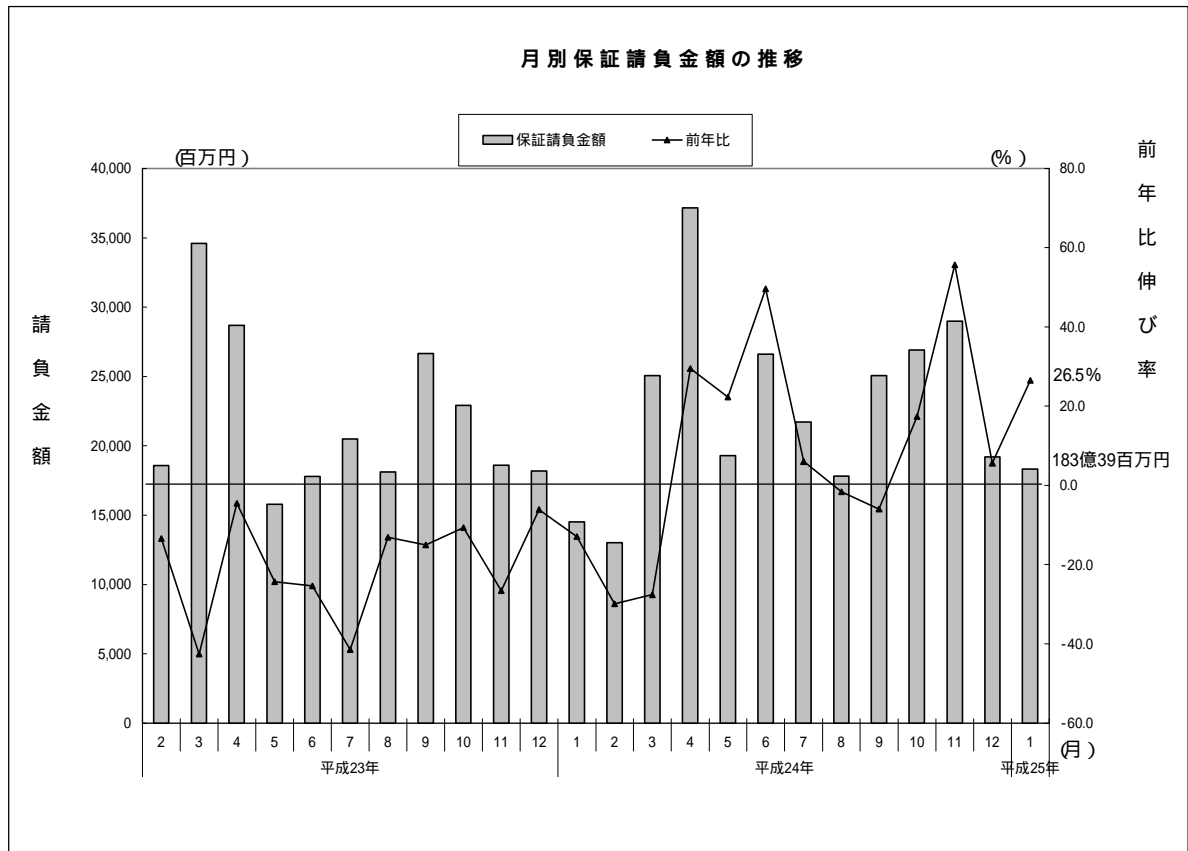
地域別(金額ベース)では、阪神北(前年同月比196.3%増) 中播磨(同103.4%増) 阪神南(同79.6%増) 神戸市(同35.8%増) 東播磨(同16.3%増) 但馬(同10.5%増) 丹波(同9.1%増)で増加、淡路(同66.9%減) 北播磨(同45.3%減) 西播磨(同26.3%減)で減少となった。

1月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	17(41.7)	2,969(43.8)	神戸第2地方合同庁舎耐震改修工事 神戸港ポートアイランド第六南防波堤撤去工事
独立行政法人等	13(23.5)	2,407(143.2)	新神戸トンネル非常用設備改修工事
兵庫県	132(32.7)	4,813(14.8)	
神戸市	40(21.6)	2,116(1.2)	中突堤ポンプ場築造工事
神戸市を除く市町	144(21.0)	5,100(52.3)	城内高校校舎改修等工事 明石市二見中学校南校舎改築工事 三田市新庁舎建設工事
その他の団体	18(63.6)	932(160.4)	
合計	364(10.3)	18,339(26.5)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成24年12月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,584億円、前年同月比3.7%の減少で、総額ベースで13か月連続の減少となった。輸出は、通信機などが増加したものの、原動機、船舶などが減少した。一方、輸入は、たばこなどが増加したものの、がん具及び遊戯用具、肉類及び同調製品などが減少した。

輸出は4,446億円(前年同月比5.2%減)と13か月連続で前年を下回った。

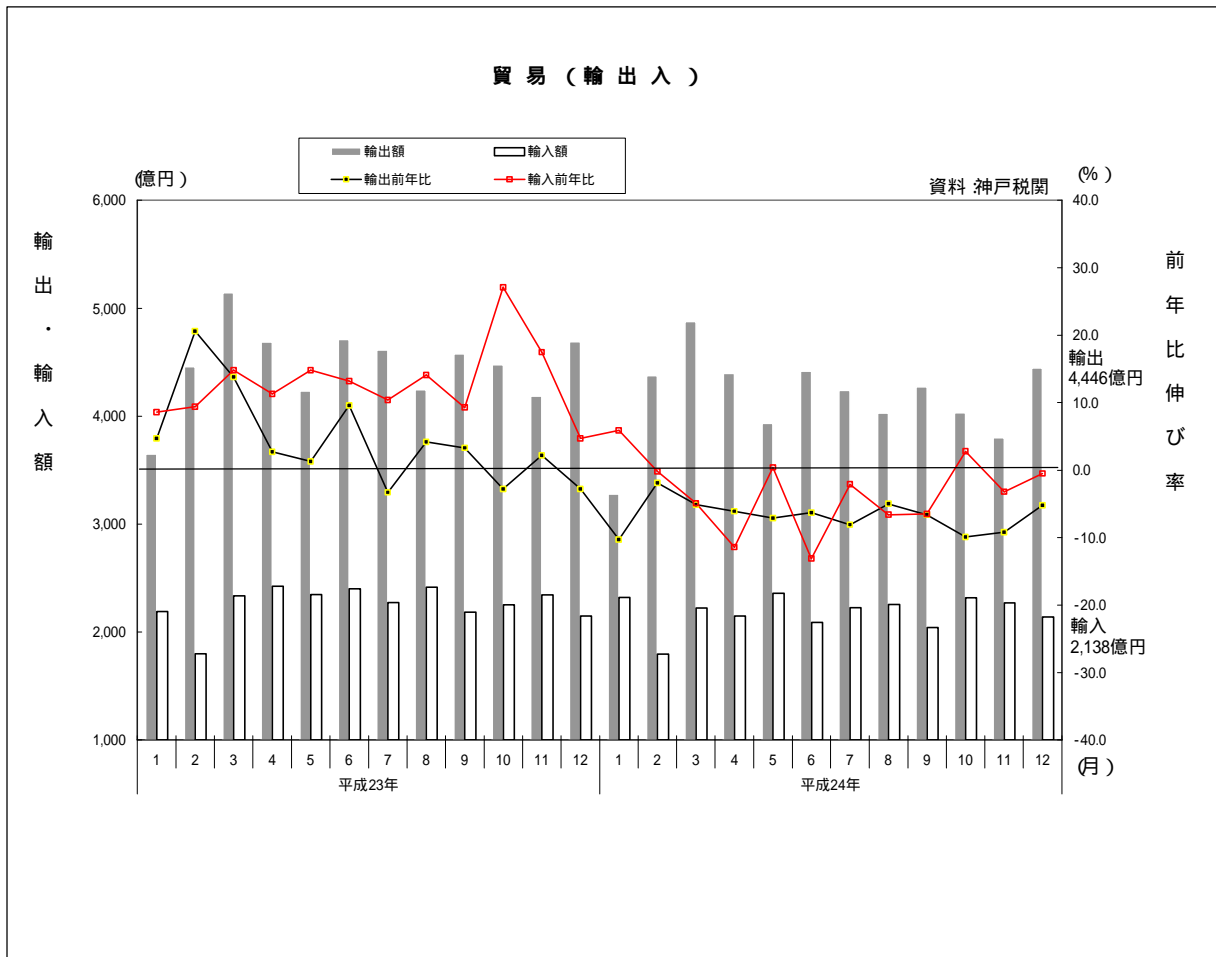
主要品目では、建設用・鉱山用機械(前年同月比12.5%増、8か月ぶりにプラス)が増加し、織物用糸及び繊維製品(同3.7%減、7か月連続マイナス)、原動機(同15.4%減、2か月連続マイナス)、プラスチック(同1.1%減、3か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比9.0%増、6か月連続プラス)が増加し、アジア(中国含む)(同6.7%減、15か月連続マイナス)、中国(同16.1%減、15か月連続マイナス)、EU(同3.9%減、8か月連続マイナス)が減少した。

輸入は2,138億円(前年同月比0.5%減)と2か月連続で前年を下回った。

主要品目では、たばこ(前年同月比9.4%増、5か月連続プラス)、有機化合物(同17.3%増、3か月連続プラス)が増加し、衣類及び同附属品(同5.4%減、2か月連続マイナス)、非鉄金属(同19.6%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比4.4%増、2か月ぶりにプラス)、EU(同5.5%増、2か月ぶりにプラス)が増加し、アジア(中国含む)(同4.0%減、2か月連続マイナス)、中国(同13.0%減、7か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

1月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が98.8(平成22年=100)となり、前月比は0.1%下落、前年同月比は0.9%下落となった。生鮮食品を除く総合指数は98.8となり、前月比は0.4%下落、前年同月比は0.5%下落となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.5となり、前月比は0.4%下落、前年同月比は0.3%下落となった。

前月からの動きを見ると、野菜・海藻などの上昇により「食料」が0.8%、通信などの上昇により「交通・通信」が0.4%、家事用消耗品などの上昇により「家具・家事用品」が0.3%、理美容用品などの上昇により「諸雑費」が0.1%、それぞれ上昇した。しかしながら、衣料などの下落により「被服及び履物」が5.2%、教養娯楽サービスなどの下落により「教養娯楽」が1.0%、ガス代などの下落により「光熱・水道」が0.6%、医薬品・健康保持用摂取品の下落により「保健医療」が0.3%、それぞれ下落した結果、総合では0.1%の下落となった。

1月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食品を 除く総合	食料・エネ ルギーを 除く総合
指 数	98.8	97.4	101.9	105.4	96.7	96.5	97.0	99.0	100.2	92.3	102.3	98.8	98.5
前月比	-0.1	0.8	0.0	-0.6	0.3	-5.2	-0.3	0.4	0.0	-1.0	0.1	-0.4	-0.4
前年同月比	-0.9	-3.0	0.4	0.5	-1.9	1.2	-1.6	0.1	0.1	-0.9	-0.4	-0.5	-0.3

(注)平成22年=100

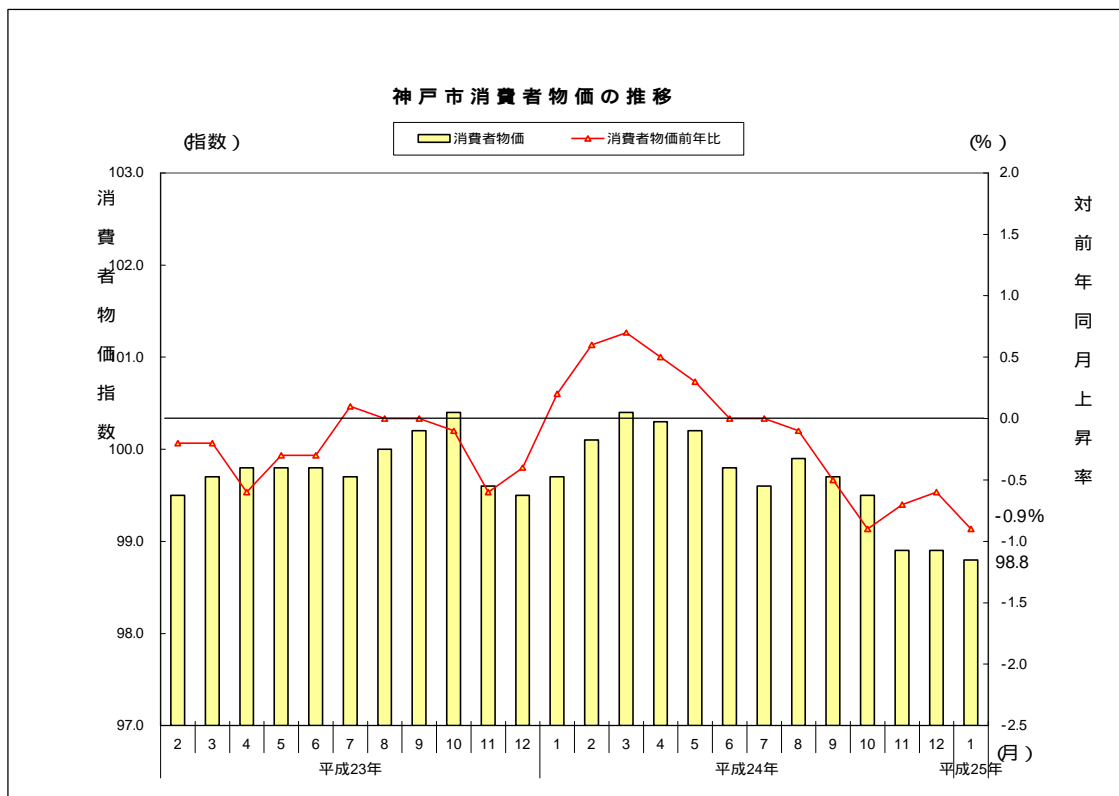
資料：兵庫県統計課

対前月比値上がりした主な品目

野菜・海藻 (+ 9.1%)・・・ねぎ、生しいたけ、キャベツ
通信 (+ 2.0%)・・・携帯電話機、固定電話機

対前月比値下がりした主な品目

衣料 (7.4%)・・・男子コート、女兒スカート、男子上着
教養娯楽サービス (1.1%)・・・外国パック旅行、ゴルフプレー料金、音楽ダウンロード料



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が2月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2013年1月の企業物価指数は次のとおり。

1月の企業物価指数

(速報、2010年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	100.7	0.4	0.2
輸 出 物 価	102.6	4.7	9.1
輸 入 物 価	115.6	5.2	10.8

資料：日本銀行調査統計局

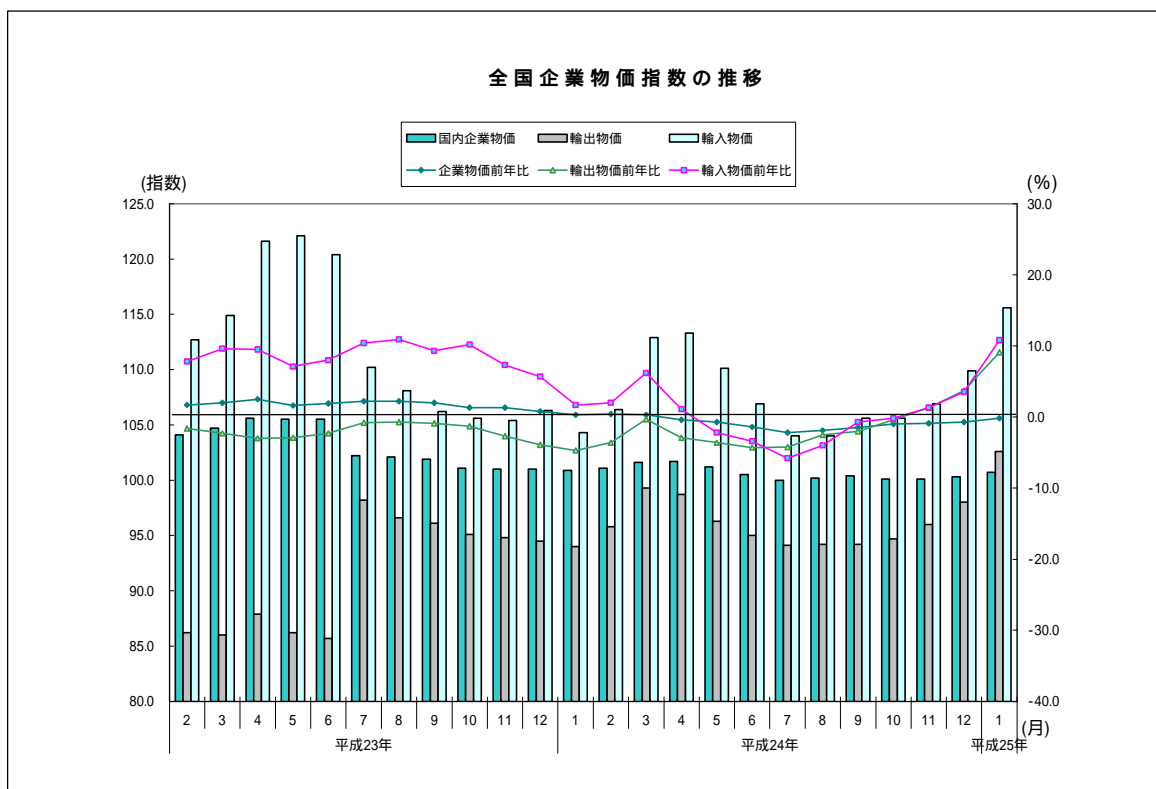
国内企業物価は、石油・石炭製品(前月比+3.3% <ガソリンなど>)、化学製品(同1.4% <プロピレンなど>)、非鉄金属(同+4.4% <銅地金など>)、スクラップ類(同+10.3% <鉄くずなど>)等が上昇、農林水産物(同-3.0% <鶏卵など>)等が下落し、全体では前月比0.4%の上昇となった。

前年同月比では0.2%下落し、10か月連続でマイナスとなった。

円安で石油・石炭製品や非鉄金属などの輸入価格が上昇し、国内物価にも影響した。

輸出物価は、金属・同製品(前月比+6.6% <鉄くず、銅地金など>)、化学製品(同+6.1% <パラキシレンなど>)等が上昇し、円ベースでは前月比4.7%の上昇(前年同月比+9.1%)となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス(同+6.3% <液化天然ガスなど>)、その他産品・製品(同+6.5% <プラスチックフィルム・シートなど>)、電気・電子機器(同+4.0% <電気計測機器など>)、はん用・生産用・業務用機器(同+2.0% <医療用機器など>)等が上昇し、円ベースでは前月比5.2%の上昇(前年同月比+10.8%)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内12月の新規求人数(全数)は、21,398人(前年同月比0.8%増、前月比15.6%減)で、17か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は65,776人(前年同月比6.6%増、前月比21.1%減)で32か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比1.7%増で34か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.8%増で13か月連続で前年を上回った。また臨時・季節では同17.5%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比15.9%増)、情報通信業(同3.6%増)、卸売業、小売業(同14.7%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同11.4%増)医療、福祉(同16.8%増)サービス業(同1.7%増)は前年を上回ったが、製造業(同21.1%減)運輸業、郵便業(同29.2%減)学術研究、専門・技術サービス業(同4.8%減)宿泊業、飲食サービス業(同15.7%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

12月の新規求職申込件数(全数)は、15,014件(前年同月比5.3%減、前月比21.1%減)で、2か月連続で前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は88,209人(前年同月比1.7%減、前月比8.9%減)で31か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比5.6%減で2か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同4.6%減で7か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比11.4%減で4か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比4.4%増で4か月連続、事業主都合離職者は同0.8%増で3か月連続して前年を上回ったが、自己都合離職者は同3.4%減で3か月ぶり、自営・他は同14.1%減で19か月連続、無業者は同33.8%減で12ヶ月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、24,719人(前年同月比0.8%減)で、2ヶ月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

12月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.12倍で前月を上回り、有効求人倍率については0.67倍で3か月連続で横ばいだった。

(4) 失業者の状況

12月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.2%、完全失業者数(原数値)は259万人(前年同月比17万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は4.5%(前年同月比0.3ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は47万人(前年同月比3万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
24年12月	21,398	1,828	1,833	286	1,220	3,548	138	314	530	1,633	802	5,993	2,505
前年同月比	0.8	15.9	21.1	3.6	29.2	14.7	21.6	8.7	4.8	15.7	11.4	16.8	1.7

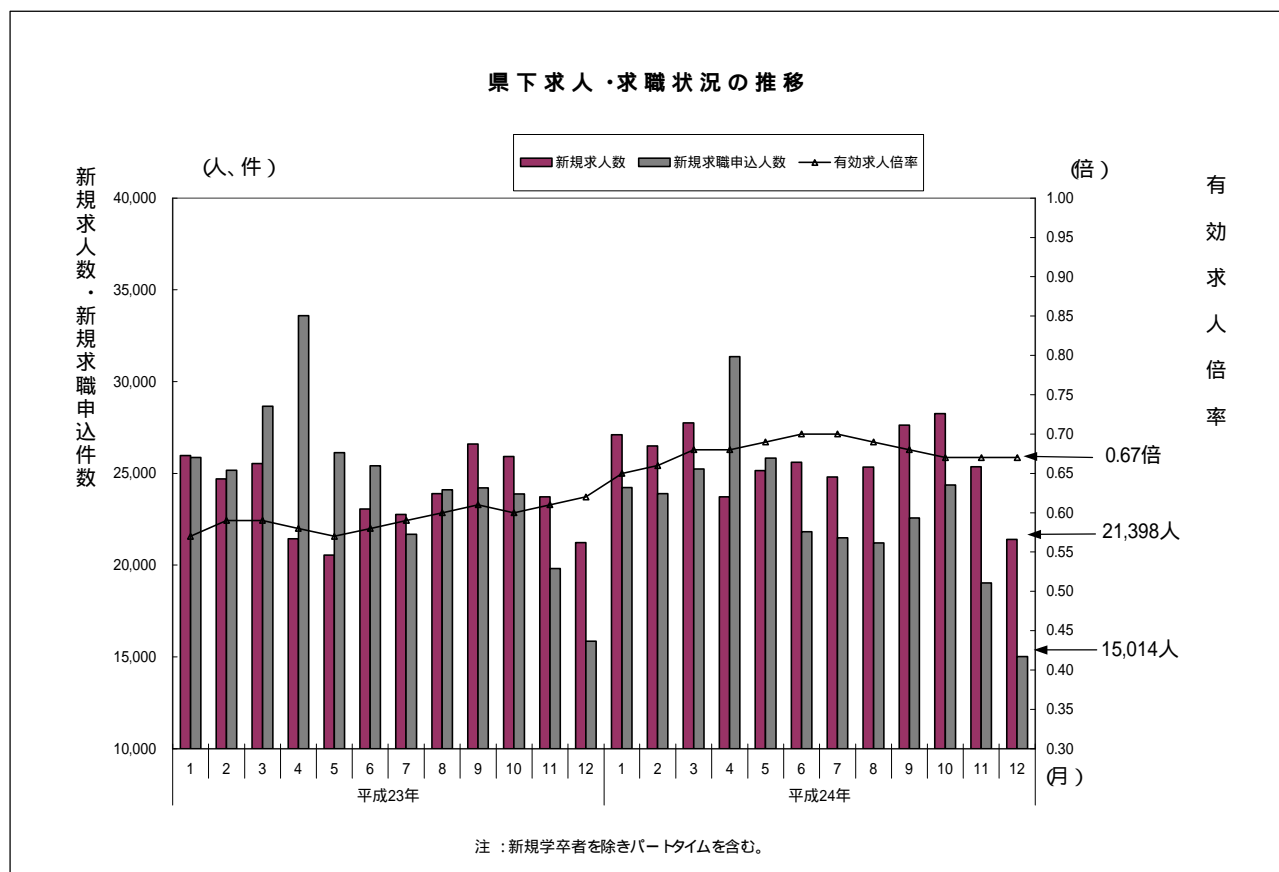
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	11/10-12	12/1-3	12/4-6	12/7-9	12/10	12/11	12/12
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.62	0.66	0.69	0.69	0.67	0.67	0.67
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	3.0	6.8	14.5	6.1	9.0	6.9	0.8
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	2.3	2.2	5.0	3.6	7.0	6.5	4.3
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.6	0.0	0.6	0.6	0.5	0.6	0.8
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	0.3	1.3	2.9	2.5	0.5	2.0	1.3

資料：兵庫労働局、兵庫県県民政策部



【信用保証】

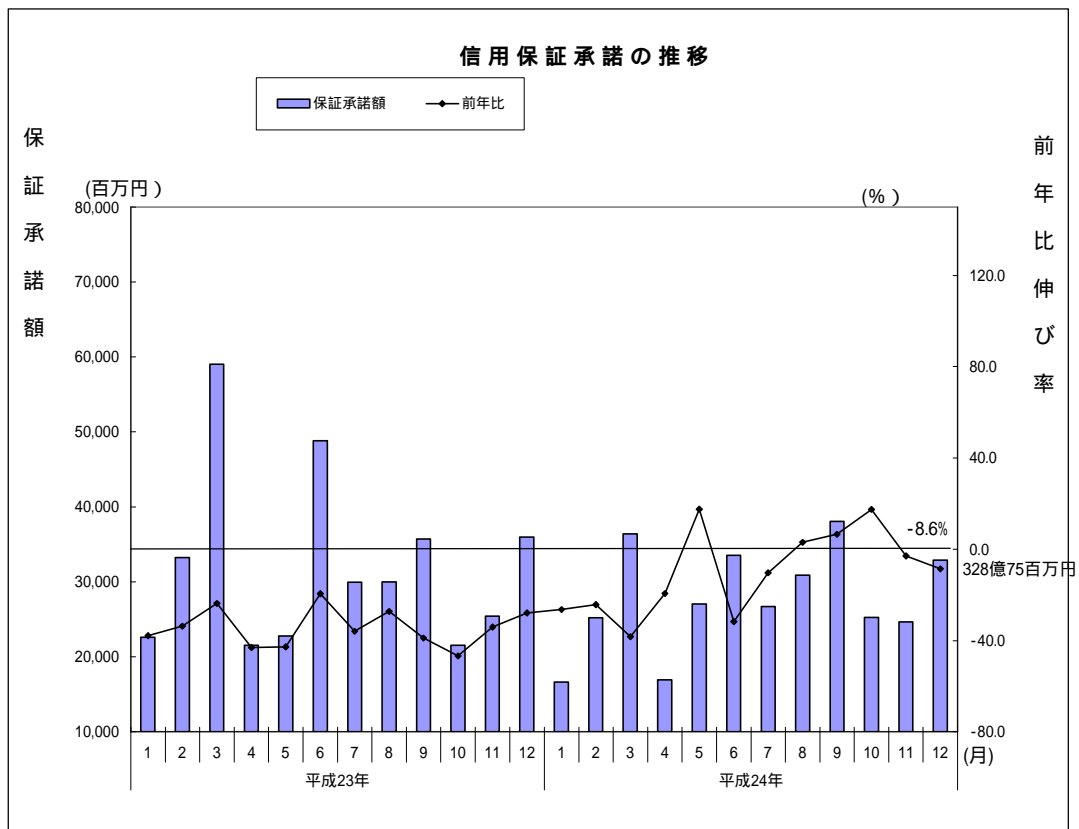
兵庫県信用保証協会による12月の保証承諾実績は、件数で1,959件(前年同月比16.1%減)、金額は328億75百万円(同8.6%減)となり、件数・金額とも2か月連続で前年実績を下回った。

資金使途別では、運転資金30,694百万円(前年同月比6.0%減)、設備資金551百万円(同19.5%減)となり、運転資金、設備資金とも前年同月を下回った。

業種別(金額ベース)では、「製造業」7,532百万円(前年同月比12.1%増)で前年同月を上回り、「建設業」8,817百万円(同1.1%減)、「サービス業」3,744百万円(同10.8%減)、「卸売業」5,983百万円(同11.4%減)、「小売業」3,598百万円(同20.6%減)、「運送・倉庫業」1,351百万円(同38.2%減)、「不動産業」905百万円(同38.7%減)、「飲食店」654百万円(同38.9%減)で前年同月を下回った。

一方、同月の代位弁済は、205件(前年同月比0.5%減)、28億15百万円(同15.9%増)となった。

12月末の保証債務残高は、109,220件(前年同月比5.2%減)、1兆2,669億円(同8.4%減)となった。



【金融】

12月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	144,520	2.6	55,499	1.0
地方銀行	24,369	2.2	20,784	5.1
第二地方銀行	32,019	3.0	19,908	0.1
信用金庫	79,753	1.0	37,845	2.3
その他	17,485	2.3	17,379	1.1
計	298,146	2.2	151,415	0.1

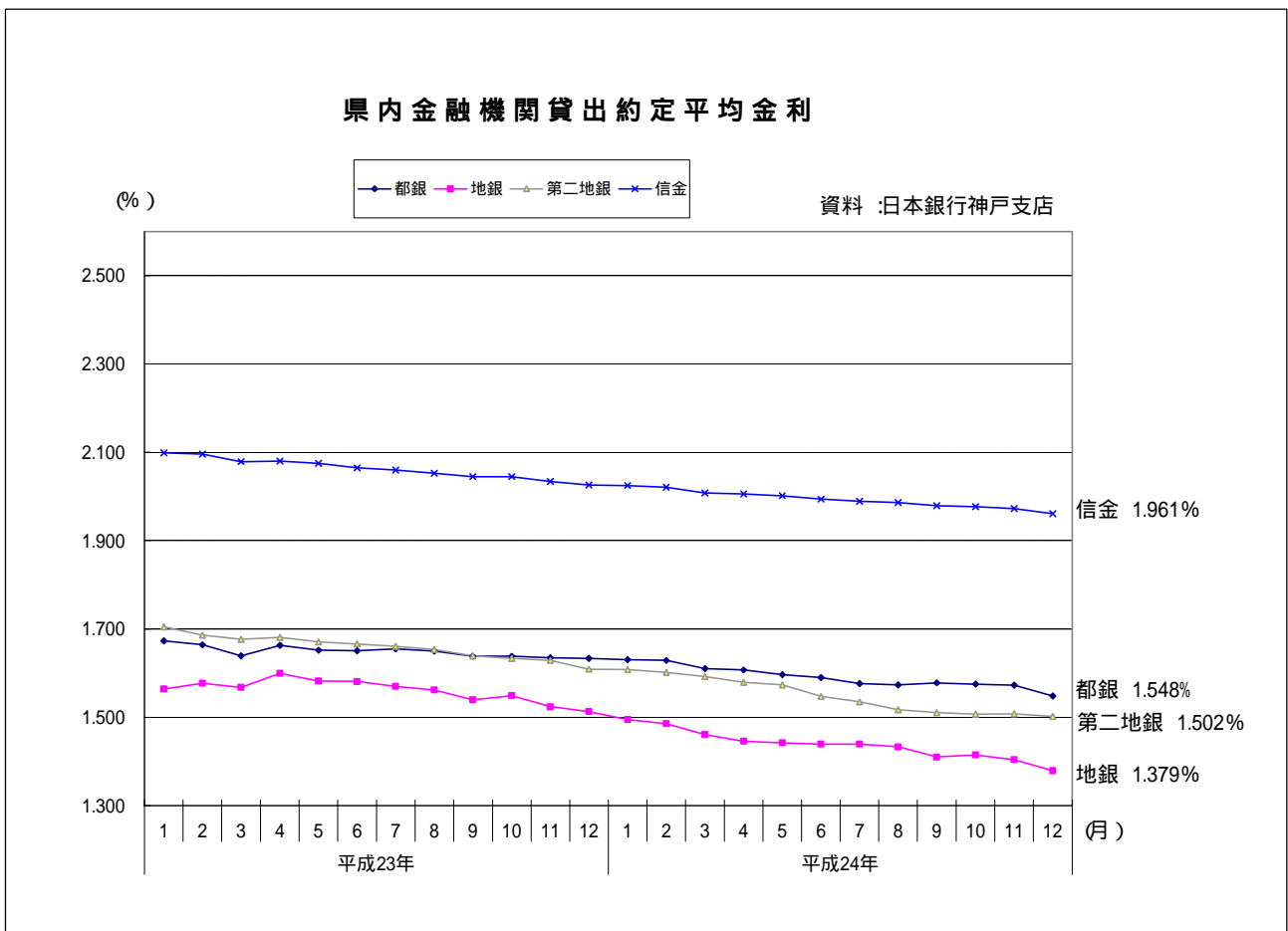
・都銀等 = 都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他 = 信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

12月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比+2.2%)

12月の貸出は、前年並みの水準で推移している。(前年比 0.1%)

12月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(12月末水準 1.661%、前月比 0.017%ポイント)。



【倒 産】

県内1月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は51件で前年同月比8.9%の減少、負債総額は65億6百万円で同36.3%の減少となった。

倒産件数は、前月比6件の減少となり、1月単月では過去10年間(平成16年以降)で5番目に少ない件数となった。負債総額は、10億円以上の大型倒産が1件にとどまったうえ、5億円以上10億円未満も1件となり、1月単月では過去10年間で2番目に少ない金額となった。

原因別(件数)では、販売不振が34件(全体の66.7%)と当月もトップ。販売不振、赤字累積、売掛金回収難等の「不況型倒産」は40件と前月比2件の減少ながら、構成比は78.4%と依然高い割合を占めている。

業種別(件数)では、「不動産・サービス他業」が17件でトップ。「金属・機械・電機業」、「燃料・石油製品業」、「不動産・サービス他業」が、前月、前年同月を上回った。

「資本金別」では、「個人企業」が23件でトップ、「1千万円未満(個人企業含)」の件数は35件で全体の68.6%を占めており、中小・零細企業を中心とする傾向が続いている。

「産業別」では、「小売業」と「サービス・他業」が12件でトップ、「製造業」、「小売業」、「不動産業」が前月、前年同月を上回った。

県下の企業倒産は、1月度の件数が昨年(平成24年)の月次平均の51.9件を下回るスタートとなった。基調として前年同様の流れにあるとみられ、資金難に苦しむ中小・零細企業などの倒産抑制に、「中小企業金融円滑化法」や金融面での経済政策の効果が持続している結果といえる。平成25年3月の金融円滑化法の終了まで2ヶ月となるが、金融円滑化法の「出口戦略」は、事業再生、経営改善を主とする継続的かつ柔軟的な対応が、優先される可能性が高い。したがって、心配された倒産激増は回避できるとみられ、今後企業倒産は増減の反復をしつつ、緩やかな増勢に転じるものとみられる。

1月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	4	4	0	7	-3	金属・機械・電気	8	7	1	7	1
過小資本	2	1	1	5	-3	化学・薬品	1	1	0	1	0
連鎖倒産	1	7	-6	0	1	ゴム・皮革・ケミカル	1	1	0	0	1
赤字累積	6	7	-1	3	3	食品	2	5	-3	7	-5
販売不振	34	35	-1	39	-5	建設	8	15	-7	17	-9
売掛金回収難	0	0	0	1	-1	不動産・サービス	17	13	4	12	5
その他	4	3	1	1	3	運輸・通信他	14	15	-1	12	2
合計	51	57	-6	56	-5	合計	51	57	-6	56	-5

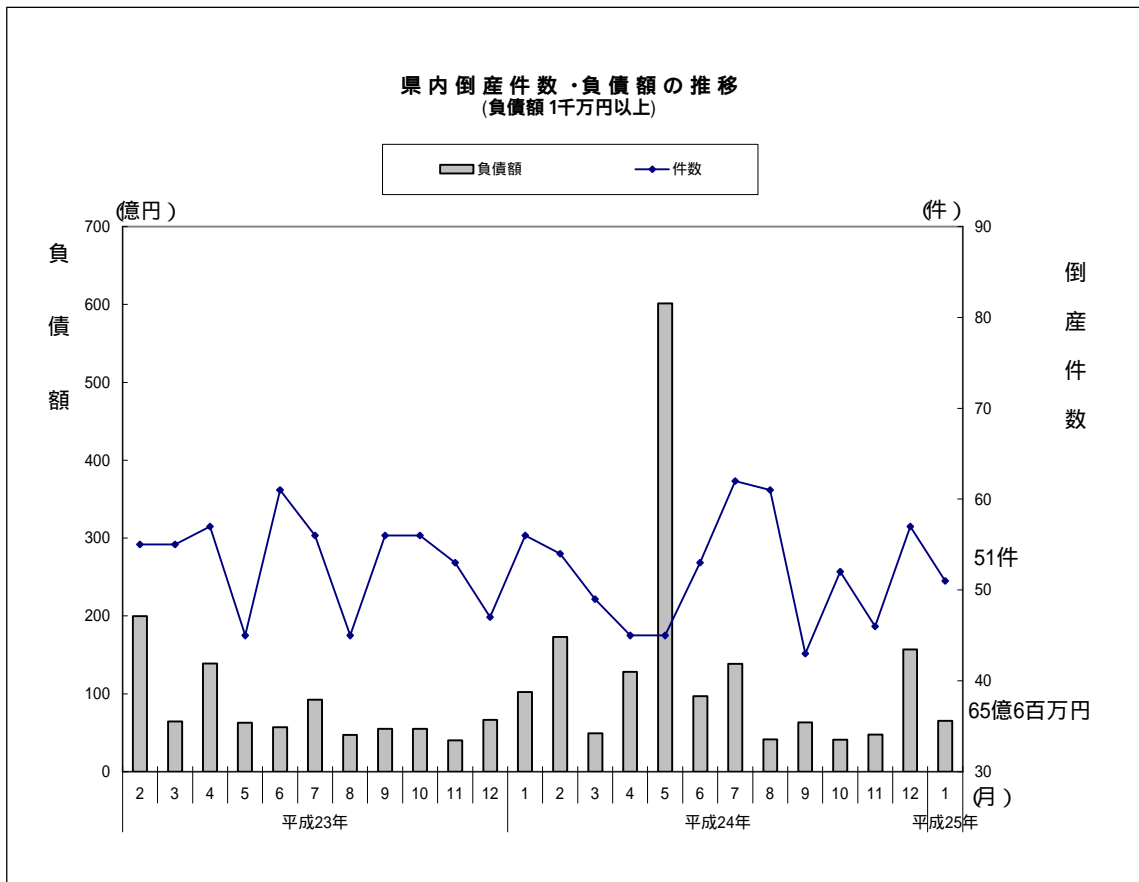
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位: 件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19.0	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9.0	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1.0	0.9
24年 平均	51.9	16.0	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 1月	51	13	19	8	3	5	2	1

資料: 東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数			
	兵庫県 (17年=100)		全国 (12年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国	
	指数	前月比	指数	前月比	金額 (億円)	前年比	前年比	戸数 (戸)	前年比	前年比	
24年	1月	102.9	3.0	95.2	1.9	145	-12.9	8.5	2,823	26.5	-1.1
	2月	99.0	-1.2	94.4	-1.6	130	-29.9	16.8	2,314	-11.5	7.5
	3月	97.9	-2.9	95.3	1.0	251	-27.6	8.0	2,923	8.9	5.0
	4月	96.3	1.5	95.4	-0.2	372	29.5	5.4	2,579	-1.1	10.3
	5月	95.0	-0.2	92.2	-3.4	193	22.3	36.7	2,581	23.3	9.3
	6月	94.0	-1.3	92.6	0.4	266	49.6	14.1	3,066	8.8	-0.2
	7月	95.7	1.5	91.7	-1.0	217	6.0	26.6	3,152	3.5	-9.6
	8月	91.6	-4.4	90.2	-1.6	178	-1.6	19.2	2,699	-19.0	-5.5
	9月	93.6	1.6	86.5	-4.1	251	-6.0	-1.9	2,534	2.4	15.5
	10月	86.7	-7.5	87.9	1.6	269	17.4	28.2	3,051	23.0	25.2
	11月	r 84.5	-2.4	86.4	-1.7	290	55.7	6.2	2,780	2.8	10.3
	12月	p 88.2	4.4	88.8	2.4	192	5.6	15.6	3,193	-6.0	10.0
25年	1月					183	26.5	6.7			
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省	

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)				
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入		
	台数	前年比	前年比	金額 (億円)	前年比	前年比	金額 (億円)	前年比	金額 (億円)	前年比	
24年	1月	14,266	40.4	38.4	196	-1.7	-1.2	3,277	-10.3	2,319	5.9
	2月	18,388	31.4	31.7	156	2.3	-0.5	4,375	-1.9	1,796	-0.2
	3月	24,941	68.1	76.3	179	2.3	14.2	4,879	-5.1	2,225	-4.9
	4月	11,728	103.0	99.5	165	-1.7	1.6	4,398	-6.1	2,151	-11.4
	5月	12,881	68.6	68.6	165	2.7	-0.9	3,935	-7.1	2,359	0.4
	6月	16,893	47.4	46.8	164	-0.2	-1.2	4,418	-6.3	2,088	-13.1
	7月	16,384	43.0	42.3	203	-1.4	-3.3	4,239	-8.1	2,227	-2.1
	8月	11,762	14.6	15.6	151	0.6	-0.8	4,032	-5.0	2,256	-6.6
	9月	15,226	-4.2	-3.7	147	2.1	-0.0	4,271	-6.6	2,041	-6.5
	10月	11,441	-6.3	-6.7	169	0.2	-2.2	4,032	-9.9	2,318	2.8
	11月	12,576	-3.9	0.2	185	4.2	2.5	r 3,800	-9.2	r 2,271	-3.2
	12月	11,342	-2.3	-2.0	258	0.3	-1.0	p 4,446	-5.2	p 2,138	-0.5
25年	1月	13,378	-6.2	-7.4	192	4.6					
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局		神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与, 30人以上)		消費者物価指数 (22年 = 100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (22年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
24年 1月	(季調済) 0.65	(季調済) 0.73	1,053	5.2	98.7	-0.2	99.7	0.2	99.6	0.1
2月	0.66	0.75	1,049	5.1	98.9	-0.3	100.1	0.6	99.8	0.3
3月	0.68	0.76	1,043	4.7	100.1	-1.0	100.4	0.7	100.3	0.5
4月	0.68	0.79	1,053	4.4	100.5	-0.3	100.3	0.5	100.4	0.4
5月	0.69	0.81	1,052	4.0	98.8	-0.9	100.2	0.3	100.1	0.2
6月	0.70	0.82	1,051	3.8	100.2	0.1	99.8	0.0	99.6	-0.2
7月	0.70	0.83	1,054	3.8	100.0	-0.1	99.6	0.0	99.3	-0.4
8月	0.69	0.83	1,051	3.9	99.6	0.1	99.9	-0.1	99.4	-0.4
9月	0.68	0.81	1,052	4.4	99.3	-0.5	99.7	-0.5	99.6	-0.3
10月	0.67	0.80	1,047	4.2	99.3	-0.6	99.5	-0.9	99.6	-0.4
11月	0.67	0.80	1,048	4.0	99.8	-1.6	98.9	-0.7	99.2	-0.2
12月	r 0.67	0.82	1,048	4.0	100.4	0.5	r 98.9	-0.6	99.3	-0.1
25年 1月							p 98.8	-0.9		
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課			兵庫県統計課		総務省		

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年 = 100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産 (負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末)	前年比 %	全国銀行 (年%)	件数 (件)	金額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 %						神戸	阪神	播磨他
24年 1月	100.9	0.3	150,149	-0.9	1.452	56	102	14	19	23
2月	101.1	0.4	149,482	-1.3	1.442	54	173	17	23	14
3月	101.6	0.3	152,152	-1.3	1.428	49	49	15	23	11
4月	101.7	-0.4	150,310	-0.6	1.424	45	128	14	14	17
5月	101.2	-0.7	150,352	-0.3	1.421	45	601	16	18	11
6月	100.5	-1.4	150,636	0.3	1.409	53	97	18	25	10
7月	100.0	-2.2	150,531	-0.1	1.403	62	138	16	28	18
8月	100.2	-1.9	150,189	0.3	1.401	61	41	22	22	17
9月	100.4	-1.5	151,823	0.8	1.385	43	63	15	14	14
10月	100.1	-1.0	149,833	0.1	1.383	52	41	22	11	19
11月	100.1	-0.9	150,053	0.0	1.378	46	48	12	17	17
12月	r 100.3	-0.7	151,415	-0.1	1.364	57	157	11	19	27
25年 1月	p 100.7	-0.2				51	65	13	19	19
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値